ACT 1 | 事業ポートフォリオ改革

社会課題解決型の事業領域へ

MCHCは、2050年のめざすべき社会の実現に向けて、SDGs、メガトレンドと企業理念、価値基準を照らし合わせ、MCHCグループが解決に貢献すべき社会課題を特定し、それを事業領域としました。KV30では、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを約1兆円と試算し、これらリスクを最小化するのみならず、社会課題の解決を事業機会と位置付け、ポートフォリオを改革し続けることで持続的な企業価値の向上をめざします。

社会課題と事業領域の特定プロセス

1 社会課題の抽出（MOS）
メガトレンドとSDGsで示された社会課題を企業理念・価値基準と照らし合わせ、MCHCグループとして解決に貢献すべき社会課題を抽出。

2 リスクの評価
社内外ステークホルダーとの討議を重ね、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを定量評価。

3 社会課題の特定
MCHCグループが取り組むべき社会課題を特定。

4 事業領域の特定
特定した社会課題の解決の方向性を見出し、事業領域を特定。

MCHCグループが取り組む社会課題と事業領域

社会課題	課題解決に向けたMCHCの貢献の方向性	事業領域
GHG低減	GHG排出削減・有効活用による気候変動の緩和	GHG低減（エネルギー・モビリティ）
資源管理	素材の循環型社会を実現	炭素循環
食糧・水供給	食糧・水の供給不安の解消に貢献	食糧・水供給
健康いきいき	健康でいきいきと暮らせる社会の実現	医療進化
デジタル	社会システムレベルでの最適化を実現するデータ社会の基盤構築	デジタル社会基盤
安全・安心	安全・安心で快適な暮らしの実現に貢献	人快適化
人・働き方	社会課題の解決に熱意を持つ人が、やりがいを持って働ける場を提供	<人事制度改革 P18 >

社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスク

		リスク1 企業価値・ブランド価値の棄損	リスク2 既存ビジネスの喪失・縮小	リスク3 新しい成長機会の逸失
社会課題	GHG低減・有効活用	機関投資家がESGを重視する中、不十分なESG対応による株価の低迷と金利上昇	顧客要求の変化、規制強化、政策変更による、既存ビジネスのリスク顕在化	社会課題解決型のポートフォリオ改革遅延による成長機会の喪失
	持続可能な資源管理			
	持続可能な食糧供給			
	持続可能な水供給・利用	社会課題への対応が不十分であれば、ブランド価値が棄損	社会課題リスクの顕在化による事業コストの増加 ●炭素税負担 ●食糧価格高騰等 ●異常気象による操業ロス ●医療保険増 ●感染症拡大による操業停止	プラットフォーム形成へのビジネスモデル変革・技術イノベーションの遅延による新しい成長機会の喪失
	健康でいきいきとした暮らしの実現			
	安全・安心で快適な暮らしの実現			
	通信・デジタル処理技術の高度化			
	人・働き方	企業に社会的意義を強く求める優秀な若手人材の喪失	医療費削減による事業利益の縮小	グローバル化の遅延による成長機会の喪失
構造変化から求められる変革の方向性	社会課題解決に資する事業ポートフォリオ		デジタル化の遅れによる競争力低下 ●DXによる業務最適化 ●MI※を駆使した開発競争	
	ビジネスモデルの変革（モノからコト）			
	環境・社会インパクトへの対応強化		社会構造変化に対応した人事組織改革への取り組み遅延による競争力の喪失	
	人・働き方に関わる制度と仕組みの変革			

リスクのインパクト（億円）
● B/Sの悪化
● 株式価値の低下
● 営業利益減少

2,300　200　　4,100　1,600　　2,200

※ マテリアルズ・インフォマティクス：AIを用いて新素材の設計や代替素材の探索を効率的に行う開発手法